

1. はじめに

- 2015年の日本の債務残高対GDP比は230%を超え、先進国の中で最悪の水準
- 国民や企業が将来不安を感じ、消費・投資・雇用拡大に踏み切れなければ、経済の好循環の妨げに
- 『「豊かで活力ある日本」の再生』で示した考え方を踏まえ、政府の財政健全化計画の策定に向けて提言

2. 経済界の問題意識

- デフレ脱却・経済再生は財政健全化を図る上で重要
- 将来へのツケ回しを放置すれば借金が雪だるま式に増加
- 財政再建の手を緩めればマーケットの信認を失う
- 社会保障費の増加が企業や現役世代に大きな負担

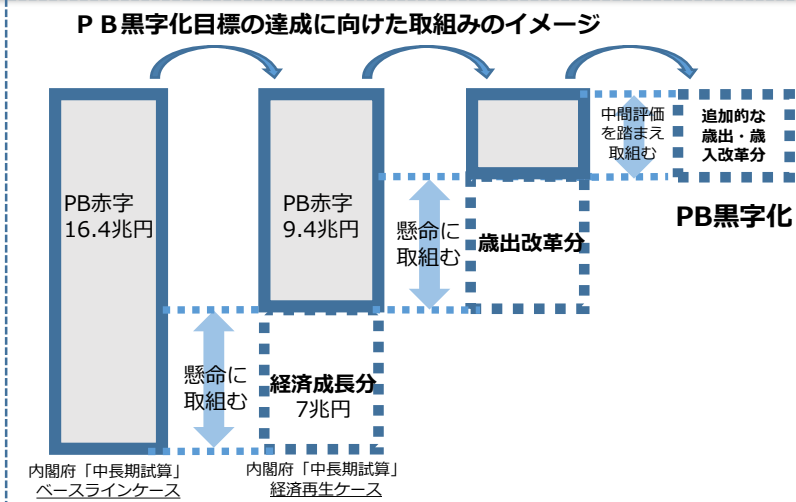
3. 財政健全化計画のフレームワーク

財政健全化目標

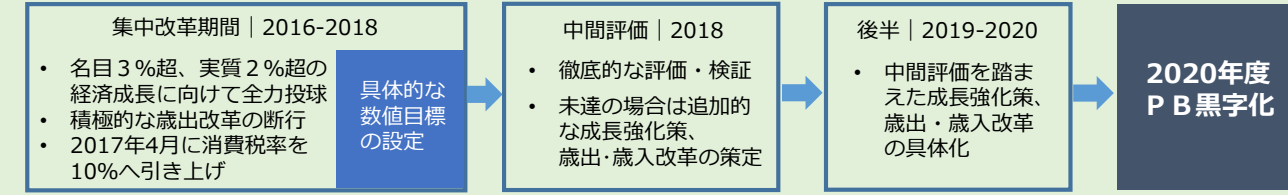
- 2020年度にプライマリー・バランスを黒字化する財政健全化目標を堅持、その後、財政収支改善
- 債務残高対GDP比は、当面の間、補完的な指標、プライマリー・バランス黒字化達成後、安定的に引き下げ

目標達成に向けた基本的考え方

- 経済再生・歳出改革に最優先で取り組み、残りは追加的な歳出・歳入改革で
- 財政健全化計画の法制化（もしくは閣議決定）によって政府コミットメントを明確化

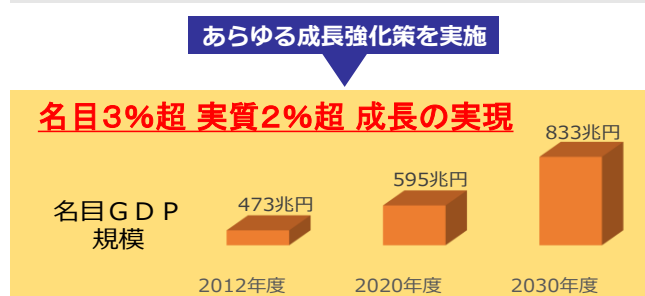
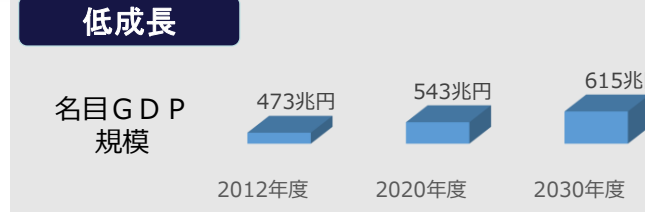


財政健全化計画の時間軸



4. 経済再生

- 企業は、イノベーション・グローバル化をてこに、収益力強化、付加価値向上を図るため、主体的にリスクをとって事業を拡大し、成長機会を創出
- 経済界は、デフレ脱却・経済再生の実現に向けて最大限努力
- 政府は、日本再興戦略の実現にしっかりと取り組むとともに、追加的な成長強化策も遅滞なく実施
- 法人実効税率の引き下げ、ICT利活用推進、農業・観光振興、広域経済連携の推進など、あらゆる成長強化策を実施
- これらの取り組みにより、名目3%超、実質2%超の経済成長を実現し、増収を図る



5. 社会保障改革

- (1) 社会保障給付費の伸びを高齢者の数の増加に伴う給付の伸びの範囲内に抑制
一律かつ機械的な削減手法によらないことが大事。このため、以下の3つの重要な視点を基本に、各分野での政策メニューを実行

①給付の適正化を通じた過剰な給付の削減

| | |
|-------|---|
| 医療・介護 | 診療報酬の不正請求への厳正な対処 後発医薬品の使用促進 医療提供体制の適正化(都道府県の地域医療構想の策定、診療所・病院の機能分化・連携の促進) ICT化やマイナンバーの利活用による検査や投薬等の無駄の排除、医療の標準化・包括化の推進 ケアプランの適正化による過剰な介護サービスの見直し |
| 年金 | デフレ下でのマクロ経済スライドの発動 |

②真に必要な人へ真に必要なサービスを給付

| | |
|-------|--|
| 医療・介護 | OTC類似薬(湿布など)を保険収載から除外 保険収載や公定価格決定に費用対効果の観点を導入 軽度者(要支援者等)に対する、生活援助や福祉用具貸与等の保険給付を見直し |
| 年金 | 高所得者に対する基礎年金給付(国庫負担分)の縮減 年金生活者支援給付金の適正化 |

③利用者負担の適正化

| | |
|----|---|
| 医療 | 後期高齢者医療の自己負担の引き上げ(1割→2割) 高額療養費制度(外来特例など)の見直し 外来受診時定額負担の導入 |
| 介護 | ケアプランの自己負担導入 要介護度に応じた利用者負担 2割負担対象者の拡大 |

- (2) 健康管理、疾病・介護予防、老後所得確保への自助努力を奨励する施策を推進

- (3) 企業や個人の活力発揮や経済成長を阻害する公費負担の社会保険料負担への付け替えには反対

6. 「見える化」を通じた歳出の合理化

- (1) 国・地方を通じた効率的で質の高い財政運営
- 社会保障以外の歳出は、人口減少を踏まえ、増加を前提とすべきではなく、**聖域なく合理化**
 - 地方も国の取り組みと歩調を合わせ歳出抑制策を実行
 - 予算から決算にいたるPDCAサイクルの不断の改善
 - 事業・施策の費用対効果、積算根拠などの一層の「見える化」
 - 当初予算と決算の対比で厳密に評価・検証
- (2) 地方自らの取り組み促進
- 各種行動計画を「見える化」し自治体間で横断的に評価
 - 先進的な取り組みを行う自治体を目指す
 - 効率化努力のさらなる促進、医療費や介護費の過大な地域差の是正
- 例) 固定資産台帳と地方公会計の早期整備
公共施設等総合管理計画の策定
地域医療構想の策定
医療費適正化計画の見直し

7. 歳入改革

- 個人所得課税や資産課税の見直し
- 2017年4月に消費税率を単一税率を維持しつつ10%へ引き上げ
- 経済動向や財政健全化の進展状況を踏まえ、消費税を含む歳入改革の追加措置の要否を検討